

三重県財政の現状

(第20回市場公募地方債発行団体IR)

三重県 総務部 財政課
2021年10月



1. 三重県の概要	P 4
2. 財政状況の推移	P12
3. 近年の主な取組	P27
4. 起債運営方針と県債発行計画	P42

三重県の概要



三重県の概要

- 三重県は、日本のほぼ中央に位置し、1府5県に隣接。南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。
- 人口や面積は、日本で中位にあたり、高齢化率は29.8%と高いが、一人当たり県民所得は全国9位であり、生活満足度は比較的高い。



出所:総務省統計局「統計表一覧」、ブランド総合研究所

基礎的データ

項 目	データ	全国順位	参 考
人 口	178万人	22位 (R元年度)	人口増減率 全国第21位 (R元年度)
高齢化率	29.8%	17位 (R元年度)	
面 積	5,774km ²	25位 (R元年度)	自然公園面積割合 全国第3位 (R元年度)
一人当たり 県民所得	3,155千円	9位 (H28年度)	
生活満足度		7位 (R2年度)	



三重県への交通アクセス

- 中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や新名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利。
- 加えて、中部国際空港へのアクセス、港湾施設なども整備されていることから、海外からもアクセスしやすい。

【道路】

高規格幹線道路の整備により、名古屋、大阪等の大都市圏へのアクセスに優れています。
新名神高速道路
新四日市－亀山西間が開通し、東名阪自動車道の渋滞数が約半分に減少。



▲ 亀山西JCT（工事当時に撮影）

【鉄道】

名古屋、大阪、京都から県内北中部、伊賀、伊勢志摩の各地域を直接結ぶ近鉄線、名古屋から県南部を結び、和歌山県に至るJR線を幹線とし、その他ローカル路線が運行。



▲ 賢島駅に停車する近鉄電車

【空港】

県内には空港がなく、中部国際空港（セントレア）や関西国際空港等を利用します。
津市から
中部国際空港へは1時間半、
関西国際空港へは2時間。



▲ 中部国際空港（セントレア）

【リニア中央新幹線】

2027年の品川～名古屋間の開業は、三重県にも大きな波及効果があると期待されています。これに続く名古屋～大阪間では、三重県に中間駅の設置が見込まれる。



▲ リニア中央新幹線

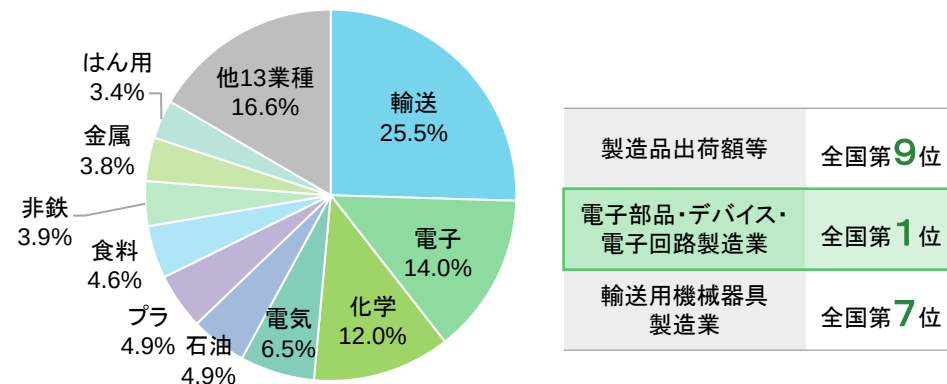
三重県の産業

三重県の人口・面積等

項目	データ	全国順位
総人口(R元.10.1)	178万人	22位
総面積(R元.10.1)	5,774km ²	25位
事業所数(H28.6.1)	77,168事業所	22位

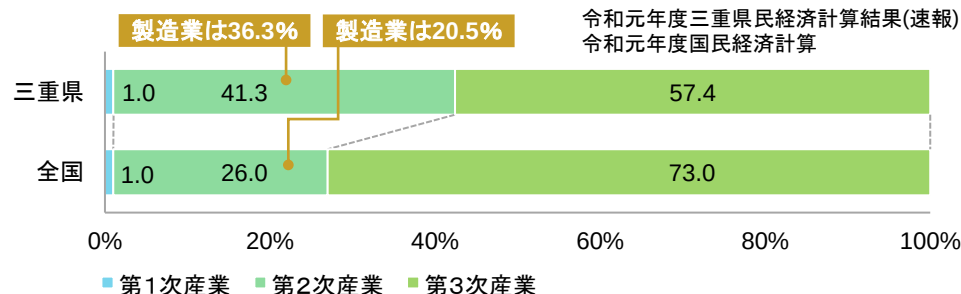
日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域など変化に富んだ地形、自然に恵まれ、人口・面積など様々な指標においても全国の中位にあることが多く「日本の縮図」とも捉えられる。

製造品出荷額等の構成比 2019年製造品出荷額等(2020年工業統計調査(概要版))



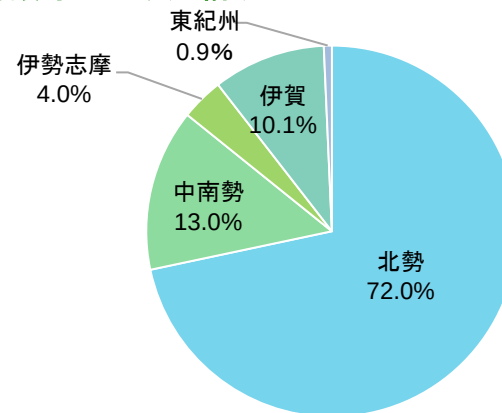
輸送用機械器具,電子部品・デバイス・電子回路,化学工業,電気機械器具の4産業で全体の58.0%を占める

総生産の構成比(名目)



全国と比べて、第2次産業(鉱業,製造業,建設業)の割合、特に製造業の占める割合が高い

製造品出荷額等の地域別構成比 2019年製造品出荷額等(2020年工業統計調査(概要版))



地域別にみると、北勢地域が全体の約7割を占める

- 三重県の後継者確保率(社長年齢:60歳以上)は令和2年には74.1%と全国1位。
- 中小企業・小規模企業の新たな成長に向けて、事業者、商工団体、県が丸となって防災・減災対策を盛り込んだ『事業継続力強化計画』の策定を推進。

7

三重県の観光資源

- 伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実。

伊賀エリア

自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地。忍者の里では忍者体験を楽しむことができ、「赤目四十八滝」は4kmに渡り数々の滝が連なる「赤目四十八滝」は日本の滝百選にも選ばれている。

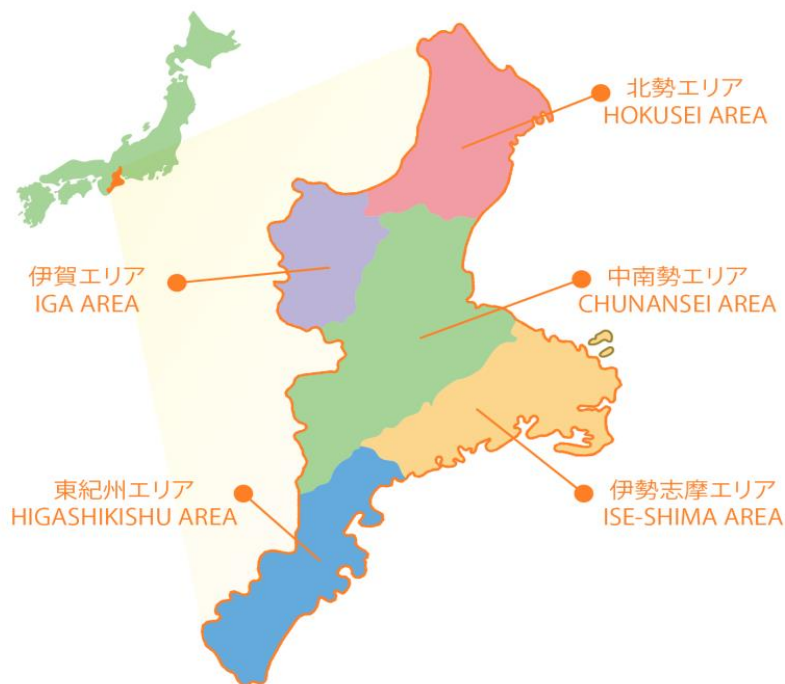


東紀州エリア

奇跡のような景観と日本の原風景に出会える。ユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」を歩けば、歴史と自然を感じることができる。日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もお里山の暮らしが残る。



MIE AREA MAP



北勢エリア

四日市を中心とする工業地域のほか、御在所岳、ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットなどのアミューズメントスポットがある。



中南勢エリア

県庁所在地である津市や松阪牛が有名な松阪市があり、歴史、自然、グルメが堪能できる。

伊勢志摩エリア

日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や伊勢志摩国立公園、二見浦の「夫婦岩」、リアス海岸などがある。



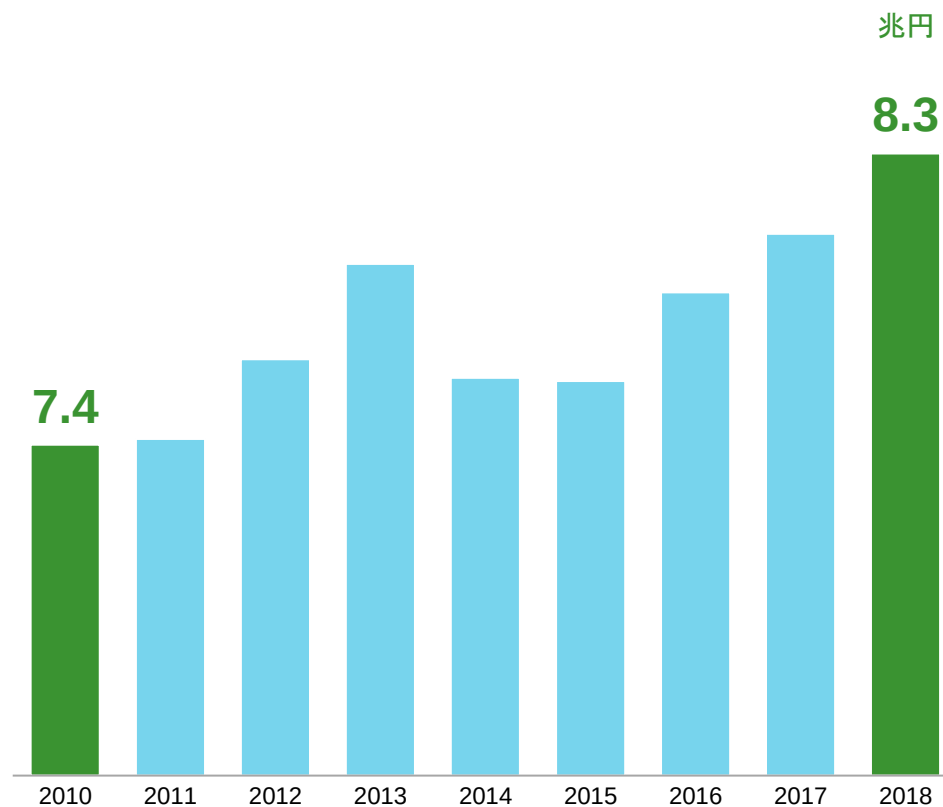
三重県の経済

- ・ 直近10年間の実質経済成長率は、18.0%（全国第7位）。
- ・ 平成30年度（2018年度）の実質県内総生産は、過去最高の約8兆円。

都道府県別の経済成長率ランキング（2009－2018年度）

1	宮城県	21.0%
2	沖縄県	20.9%
3	山梨県	20.0%
4	山形県	19.7%
5	茨城県	19.4%
6	愛知県	19.0%
7	三重県	18.0%
...	...	...
26	東京都	10.3%
...	...	...
全国平均		11.6%

実質県内総生産の推移

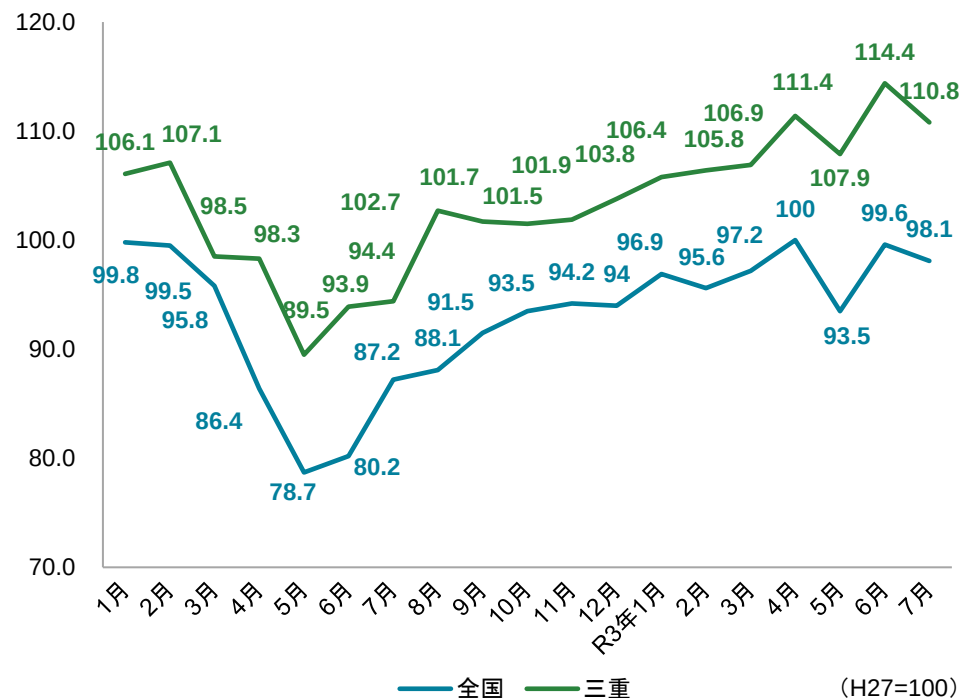


出所:「内閣府 平成30年度県民経済計算とりまとめ」のデータに基づき、三重県が作成

新型コロナウイルス感染症による三重県経済への影響

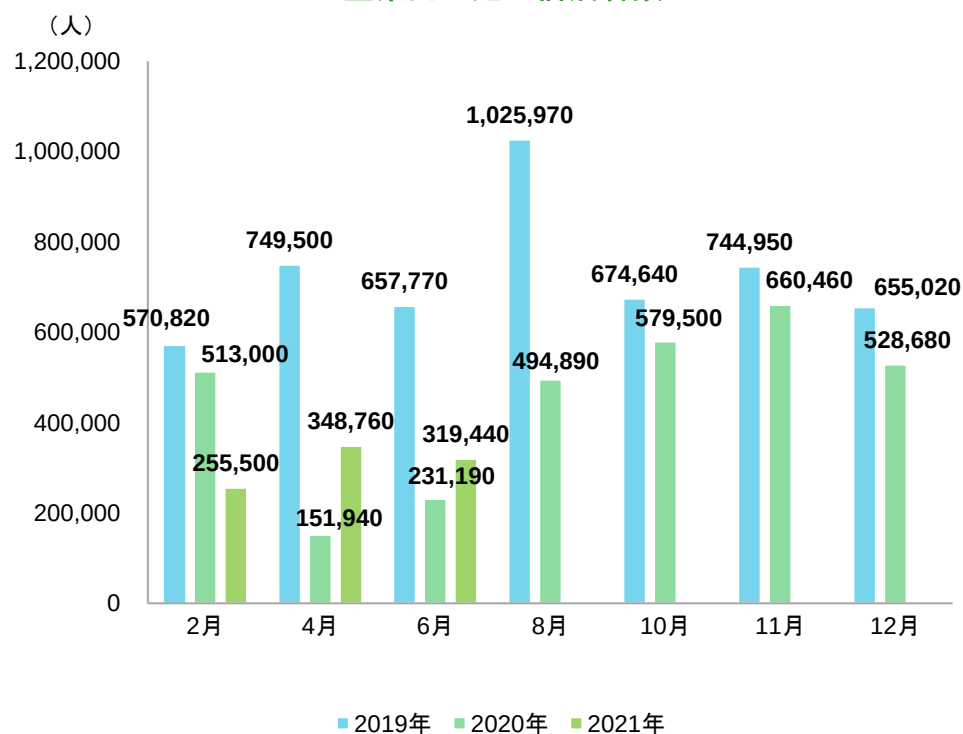
- ・ 鉱工業生産指数については、昨年2月以降、急激に落ち込んだものの、5月から上昇に転じ、全国値と比較しても、良好な値を示している。
- ・ 県内の宿泊者数についても、昨年4月以降、大幅に減少。その後、Go To トラベルや県独自キャンペーンの効果等により、回復傾向にあったが、Go To トラベルの一時停止等の影響で再び減少傾向にある。

鉱工業生産指数



出所:経済産業省、観光庁「宿泊旅行統計調査」

三重県内の延べ宿泊者数



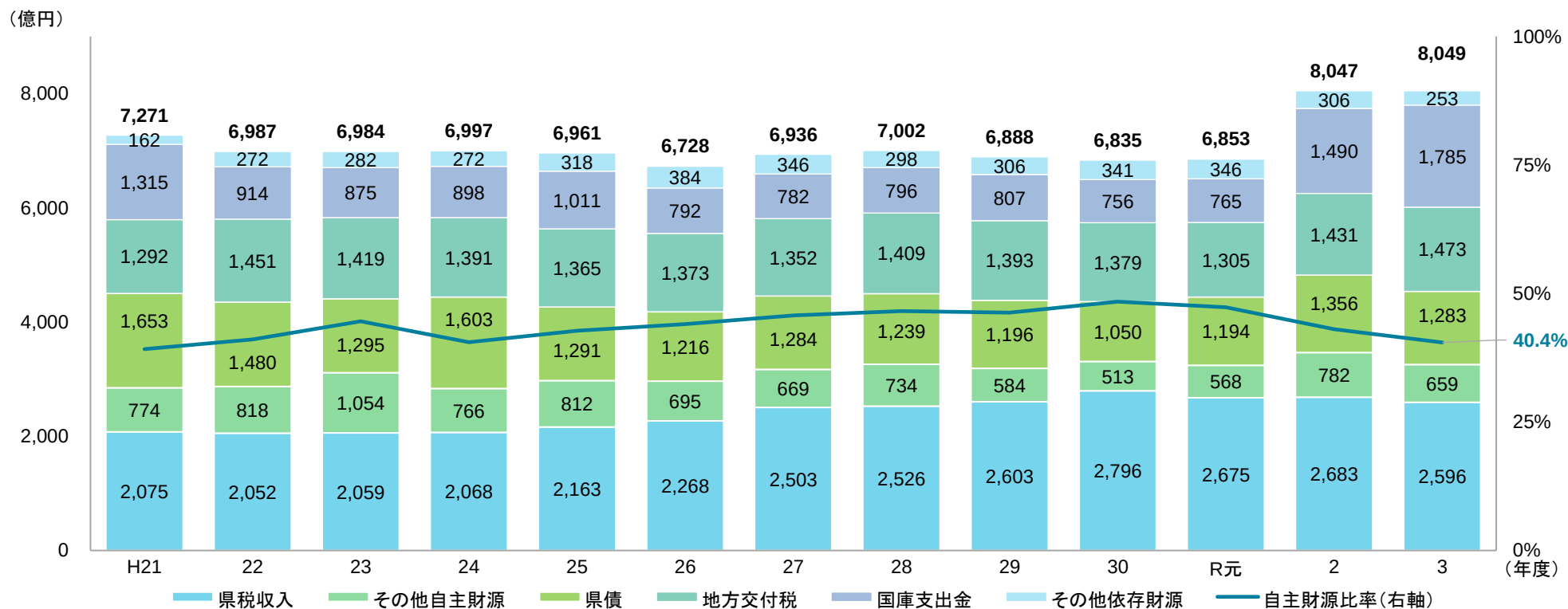
財政状況の推移



普通会計歳入の推移

- 歳入総額は、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度も8,000億円を超える見込み。

図1 普通会計歳入の推移



注:

1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)

2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

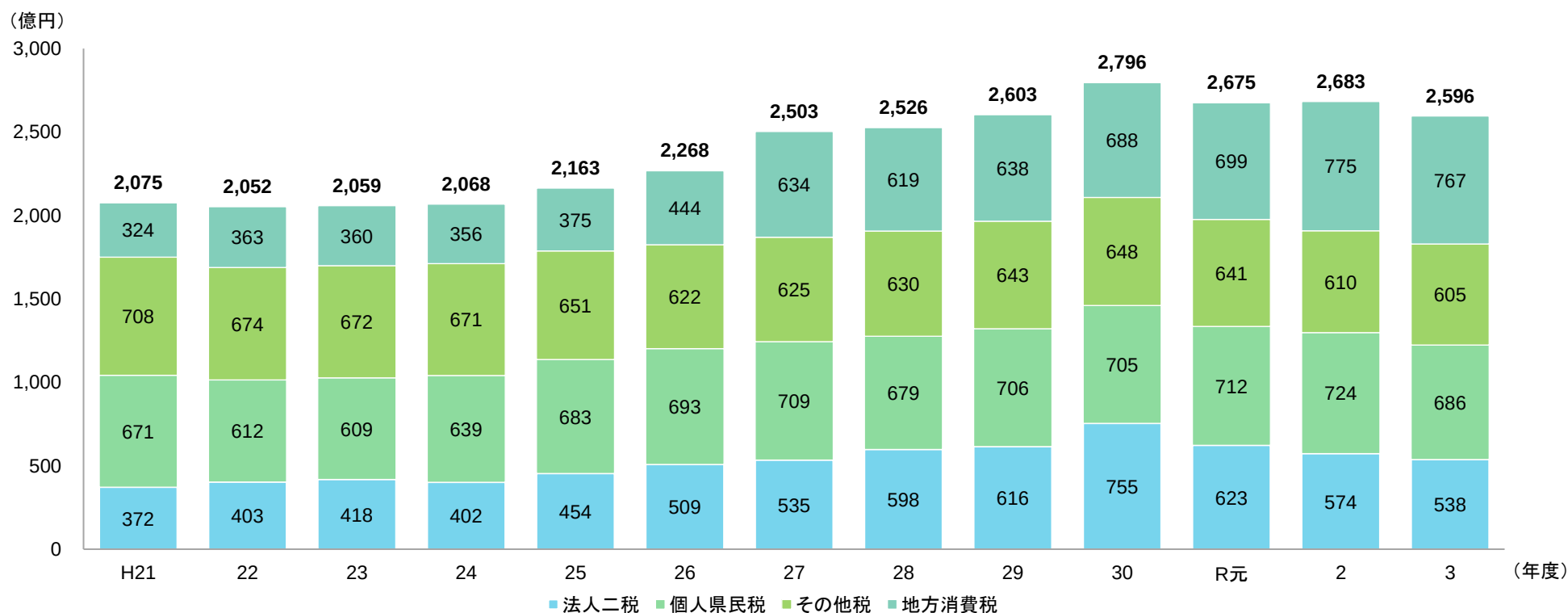
3. 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。



県税収入の推移

- 近年、県税収入は、法人二税や個人県民税を中心に増加傾向にあったが、令和元年度以降、世界経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響等により減少傾向。

図2 県税収入の推移



注:

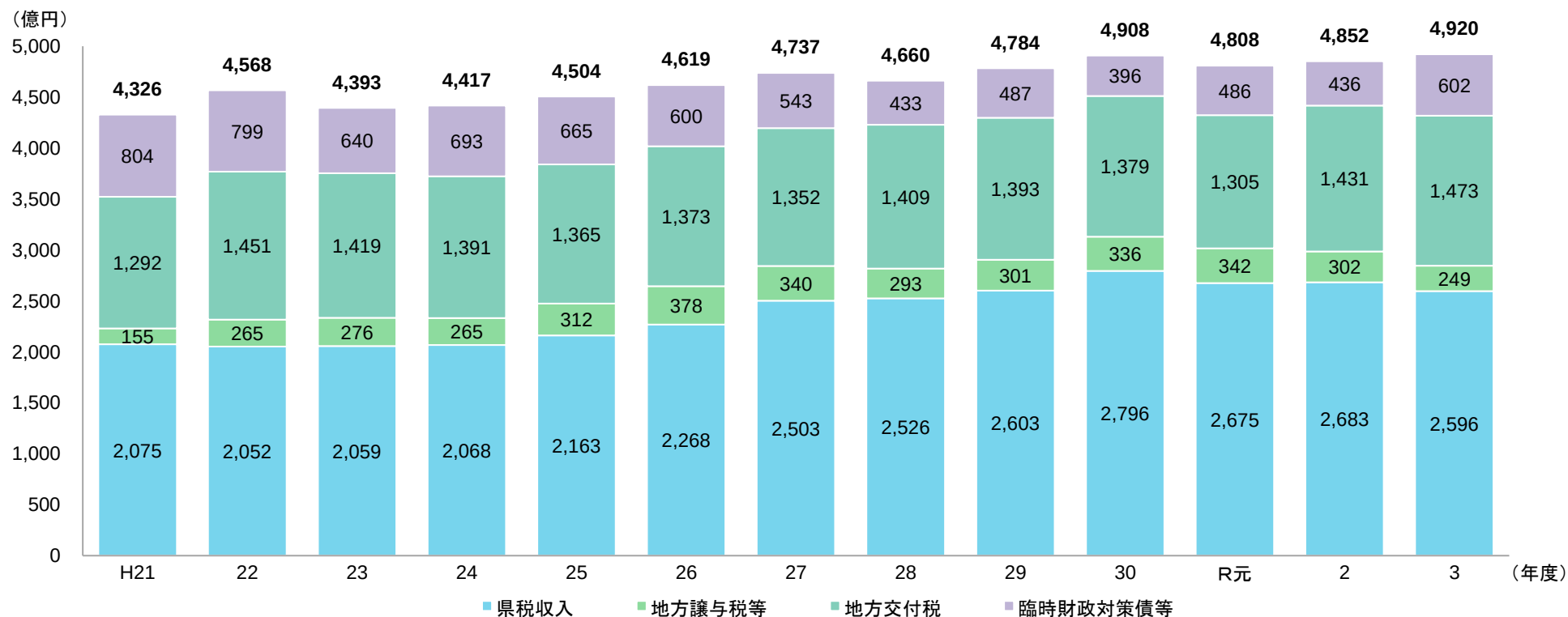
1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正(その3)後予算額)
2. 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。



地方一般財源収入の推移

- 一般財源収入は増加傾向。令和元年度以降、県税収入が減少する一方、地方交付税が増加している。
- 臨時財政対策債等については減少傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の減により大幅に増加。

図3 地方一般財源収入の推移



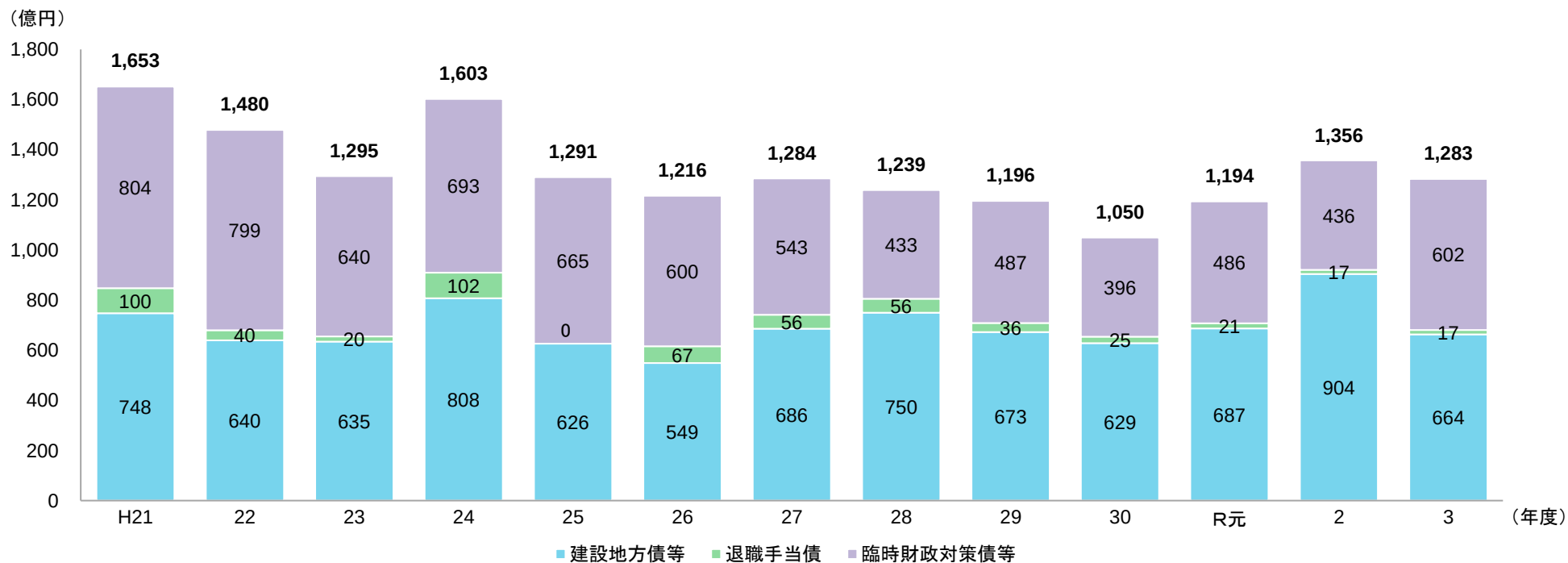
- 注:
- 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)
 - 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。
 - 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」および「地方特例交付金」をいう。
 - 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」および「減収補てん債(特例分)」をいう。



県債発行額の推移

- 近年、臨時財政対策債等の減少により、県債発行額は減少傾向。建設地方債等の発行額は安定的に推移しており、令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- 令和3年度の県債発行額は、県税収入の減による臨時財政対策債等の発行増はあるものの、令和2年度と比べると、減少する見込み。

図4 県債発行額の推移



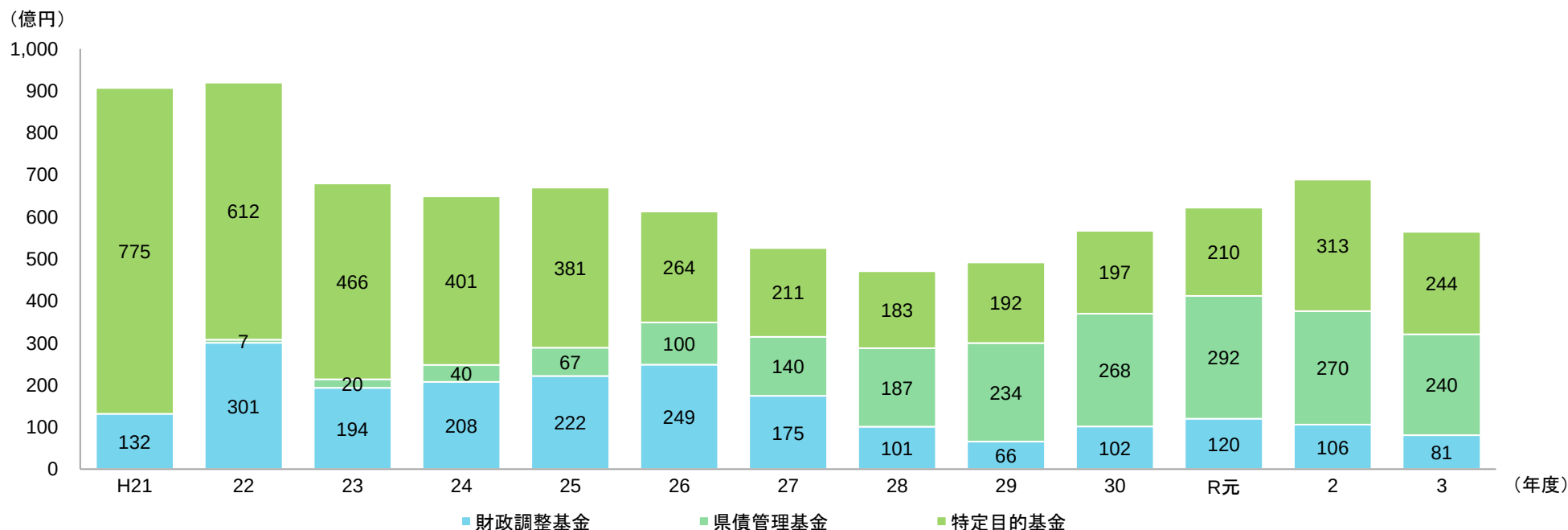
注:
 1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)
 2. 「建設地方債等」とは、「退職手当債、臨時財政対策債等以外の地方債」をいう。
 3. 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」および「減収補てん債(特例分)」をいう。



基金残高の推移

- 基金残高(県債管理基金を含む)は、平成28年度以降、増加傾向にあったが、令和3年度は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金等の取り崩しにより減少する見込み。
- 県債管理基金については、市場公募債の発行を開始した平成22年度から、毎年度、市場公募債発行額の30分の1を積み立ててきたため、一定の基金残高を有しているものの、近年、当初予算編成時の財源不足を補うために積立ての一部を見送っていることから、今後、計画的に積立てを行っていくことが必要(これまでの積立不足額は149億円(令和3年度末見込み))。

図5 基金残高の推移



注:

1. 令和3年度は9月補正予算後の年度末残高見込、令和2年度は決算額。

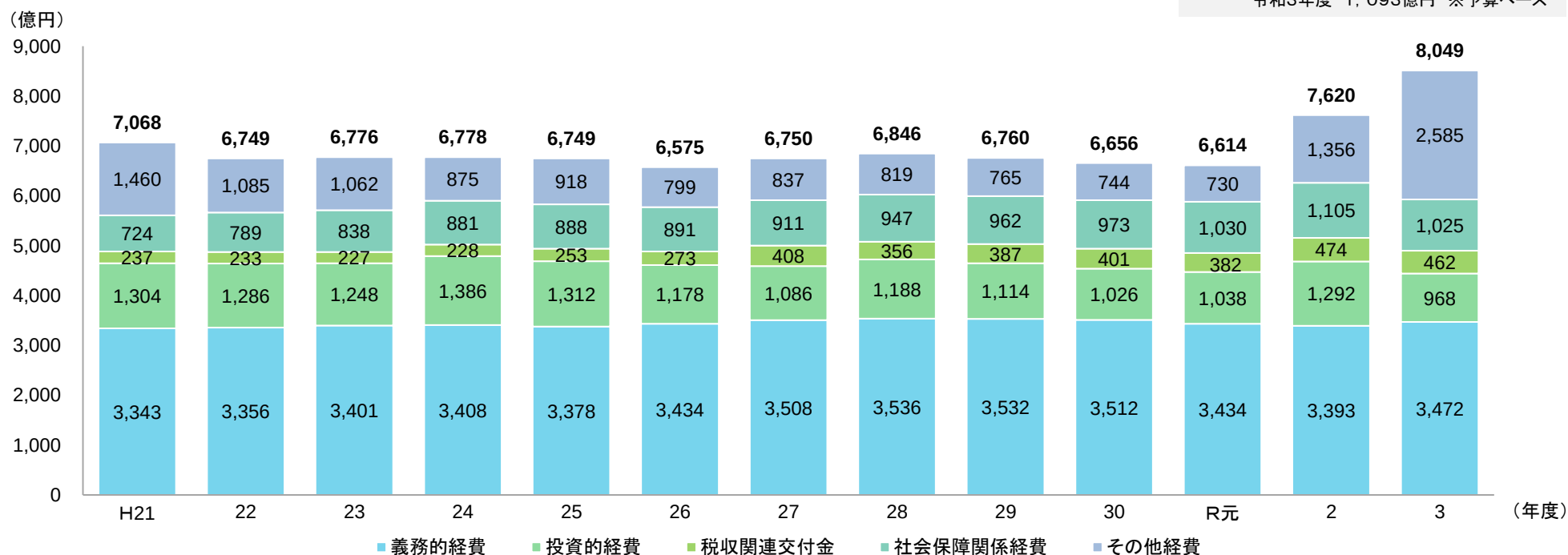


普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度および3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。
- 近年、義務的経費は減少傾向となる一方、社会保障関係経費は増加傾向。

図6 普通会計歳出の推移

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費
 令和元年度 4億円
 令和2年度 955億円
 令和3年度 1,093億円 ※予算ベース



注:

1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)

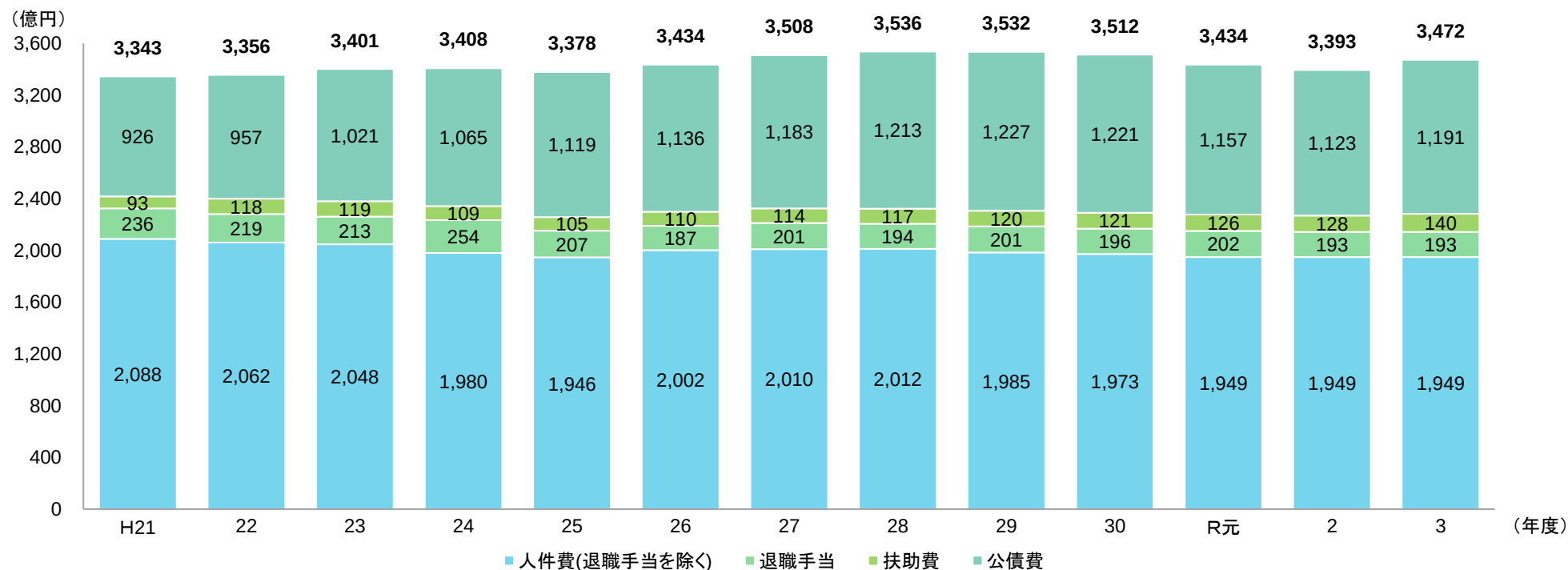
2. 「税関関連交付金」とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」および「環境性能割交付金」をいう。



義務的経費の推移

- ・ 義務的経費は、3,300億円から3,500億円台で推移。
- ・ 公債費は、平成30年度以降、減少傾向にあるが、依然として1,100億円台の高い水準で推移。
- ・ 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

図7 義務的経費の推移



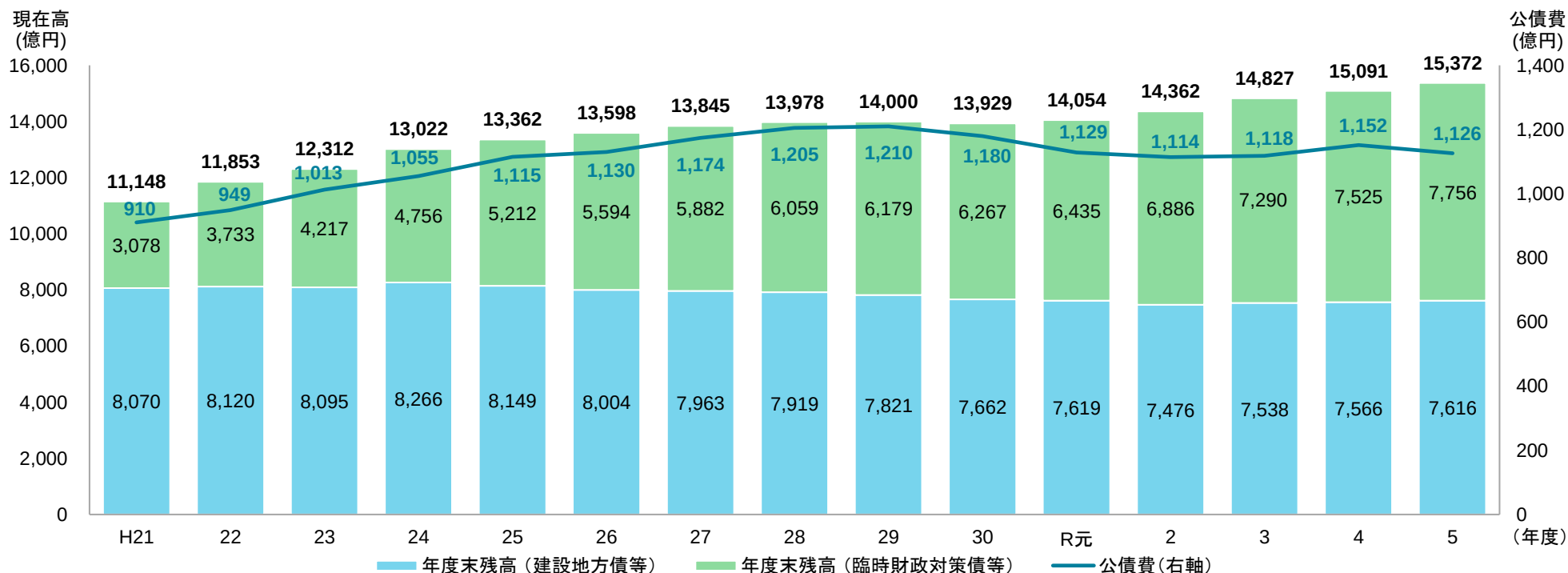
注:
1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)



公債費と県債残高の推移

- 県債残高全体としては、増加傾向が続く見込み。
- 一方、建設地方債等残高については、平成24年度をピークに減少傾向を維持している。
- 公債費は、近年、1,100億円から1,200億円台で推移。今後のピークは、令和4年度と見込まれる。

図8 一般会計公債費・県債残高将来推計



注:

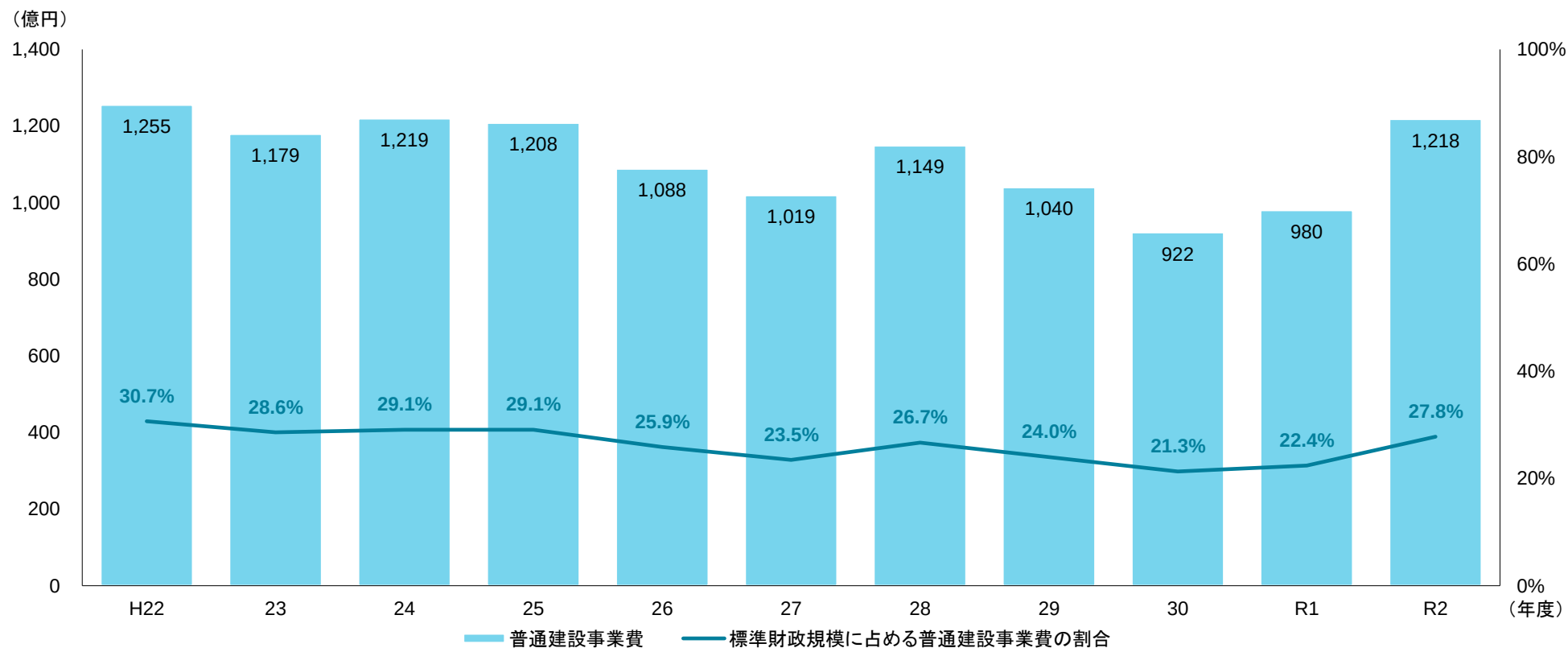
- 県債発行額は、令和2年度までは決算額、令和3年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算、令和4年度以降は令和3年度（加算後）と同程度としたもの。
- 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係るものを含む。
- 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円）を除いた数値。



普通建設事業費の推移

- 普通建設事業費は近年減少傾向にあるが、令和2年度は対前年度比24.2%増とするなど、標準財政規模に占める割合は20%強で安定的に推移。

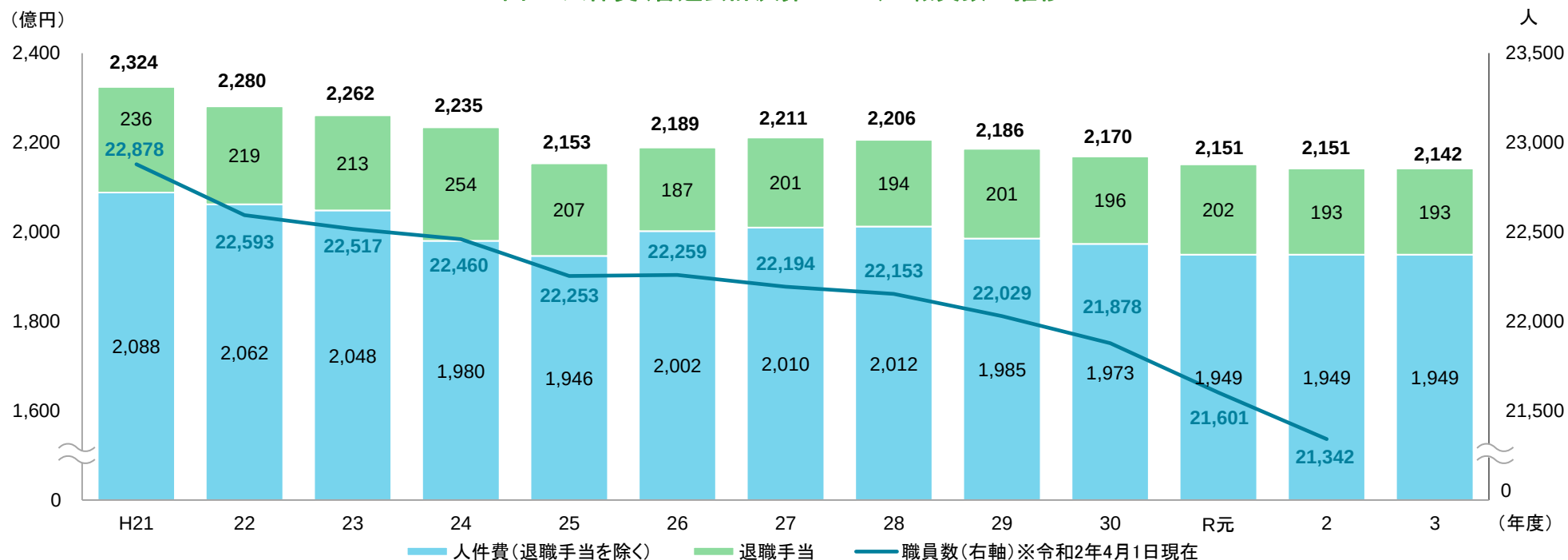
普通建設事業費(普通会計決算ベース)の推移



人件費と職員数の推移

- 総人件費については、団塊世代の職員の退職もあり、退職手当が200億円程度の高い水準で推移しているものの、職員数の削減に伴い、減少傾向で推移。
- 特に、職員数については、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向を維持（令和2年度は、平成21年度対比で6.7%減（▲1,536人））。

図9 人件費（普通会計決算ベース）と職員数の推移



注:

- 普通会計決算ベース（令和3年度は9月補正後予算額）
- 職員数は公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。

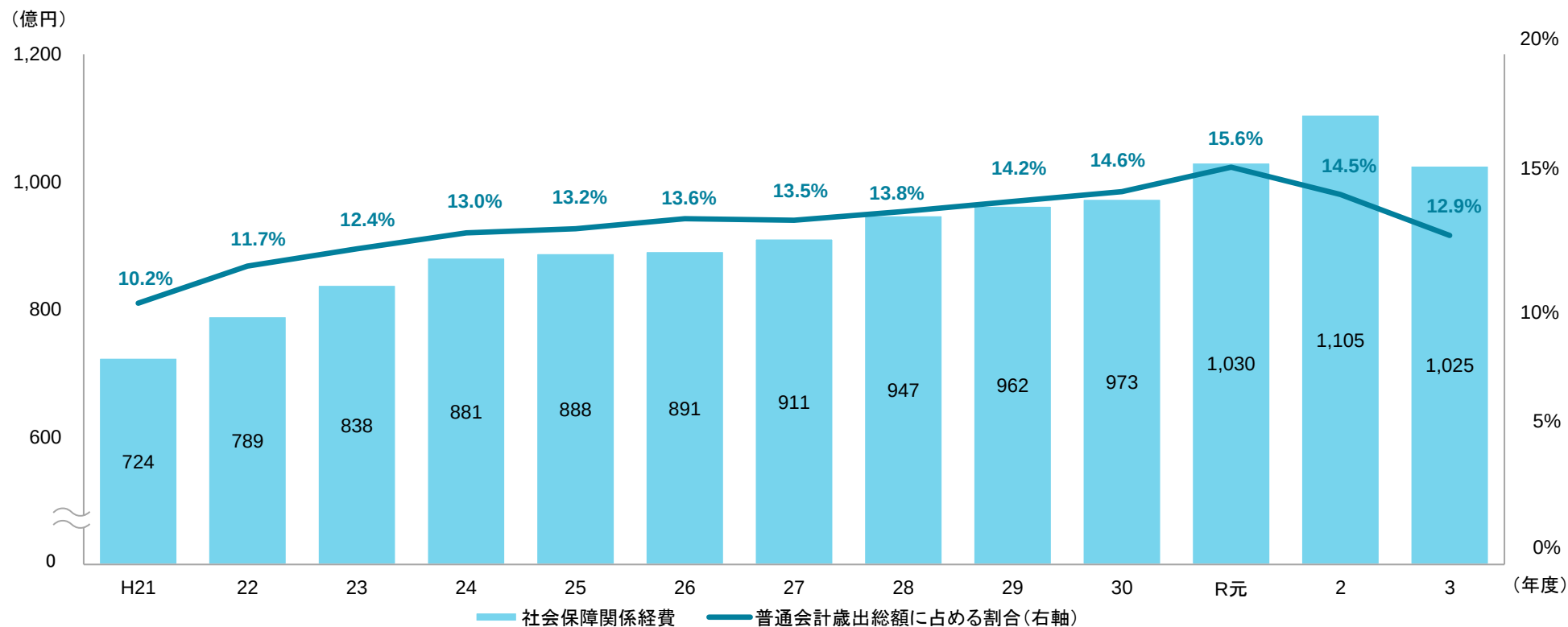


社会保障関係経費の推移

- ・ 社会保障関係経費については、高齢化率の上昇等に伴い年々増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

(参考)三重県の高齢化率は29.7%(令和元年 全国第31位)

図10 社会保障関係経費(普通会計決算ベース)の推移



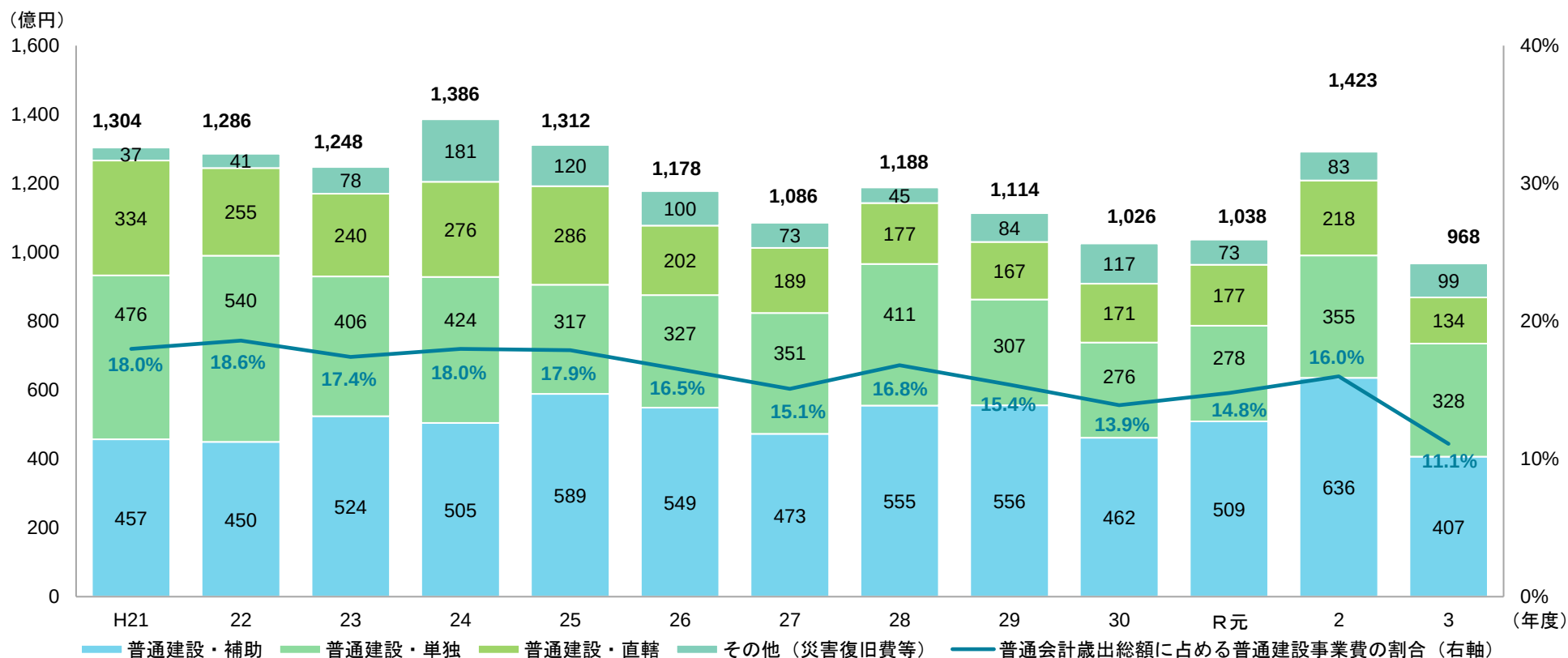
注:
1. 普通会計決算ベース(令和3年度は9月補正後予算額)



投資的経費の推移

- 近年、減少傾向で推移しているが、令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。

図11 投資的経費の推移



注:

1. 普通会計決算ベース（令和3年度は9月補正後予算額）

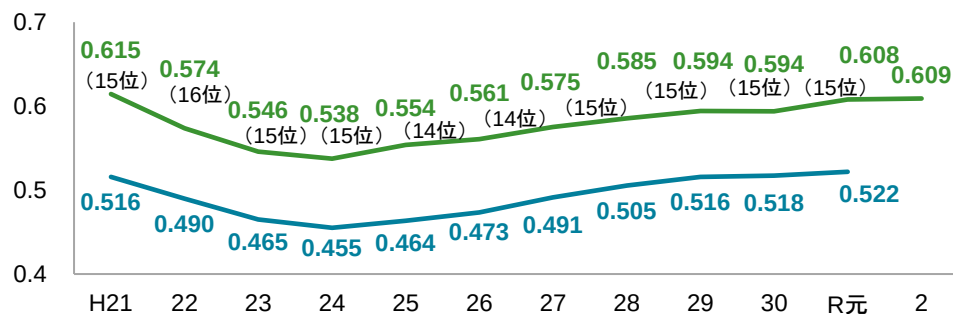


主な財政指標の推移

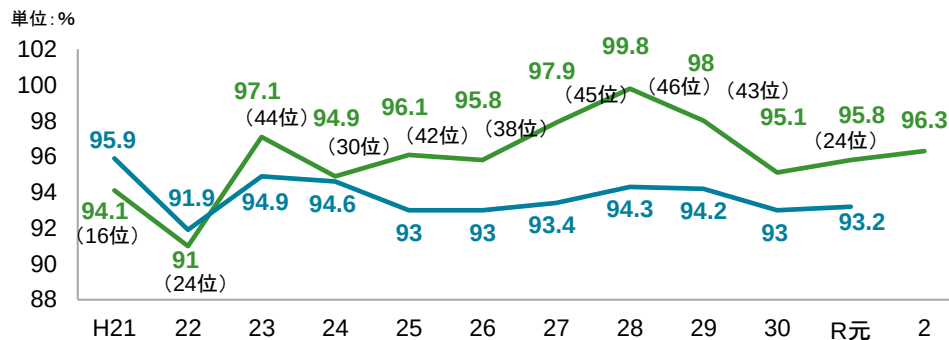
- これまでの行財政改革取組の成果等により、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。

(参考) 例年、資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。

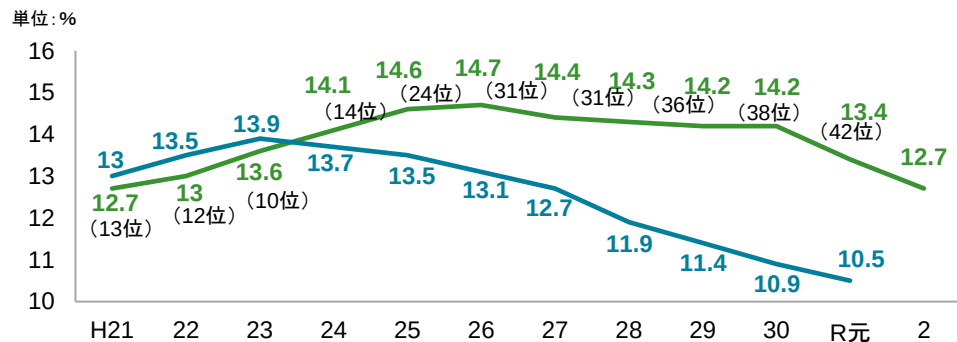
財政力指数



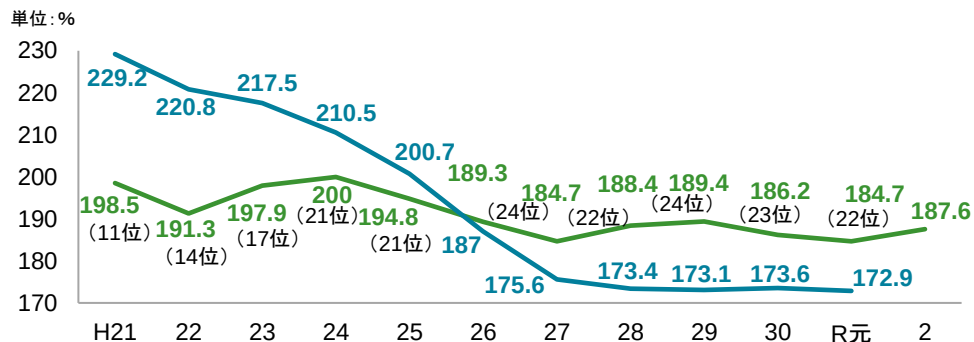
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



()内は全国順位 三重県 全国平均

注:
1. 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。



行財政改革取組の継続

県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な行財政運営の確立

改革の方向性

- 機動的かつ弾力的な行財政運営が確立できるよう、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を継続します。
- 総人件費の抑制を図りながら、簡素で効率的・効果的な業務執行が可能となる組織体制の整備を進めます。
- 市町の現年度対策、三重地方税管理回収機構の活用について、三重県地方税収確保対策連絡会議等を通じ、地域の県税事務所から市町へ働きかけることで、市町と県の連携を強め県全域で展開を図ります。
- また、納税者の利便性をさらに高めることで納期内納付の推進を図るため、県民がより納税しやすい環境の整備に向けて取組を進めます。

今後の取組内容

- 歳出面においては、特に、公債費、社会保障関係経費、人件費及び庁舎管理経費などの経常的な支出の抑制を図るとともに、歳入面において、歳入の4割を占める県税収入の確保に加え、未利用財産の売却や国の支出金等の積極的な活用などにより、一層の歳入確保に取り組めます。

多様化する県民ニーズに応えるための取組の推進

改革の方向性

- 多様化する県民ニーズに応えられるよう、事業の構築等に県民が参加する取組を実施するとともに、これまで検討してきた県有施設見直しの推進を図ります。

今後の取組内容

- 事業の質的向上や限られた資源の有効活用を図るため、県民参加型予算を実施するとともに、事務事業の積極的な見直しに取り組みます。
- また、廃止や統合を含めた施設のあり方の見直しによる維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上をめざし、県有施設の見直しを着実に推進します。

モニタリング指標

- 持続可能な行財政運営の確保については、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（H29～R元）」と同様、指標を設けて、進捗状況のモニタリングを行います。

指標名	R3(現状)	R5(目標)
経常収支適正度	99.3%	99.0%
県債残高 (臨時財政対策債等を除く)	7,538億円 (R3年度末見込)	7,645億円

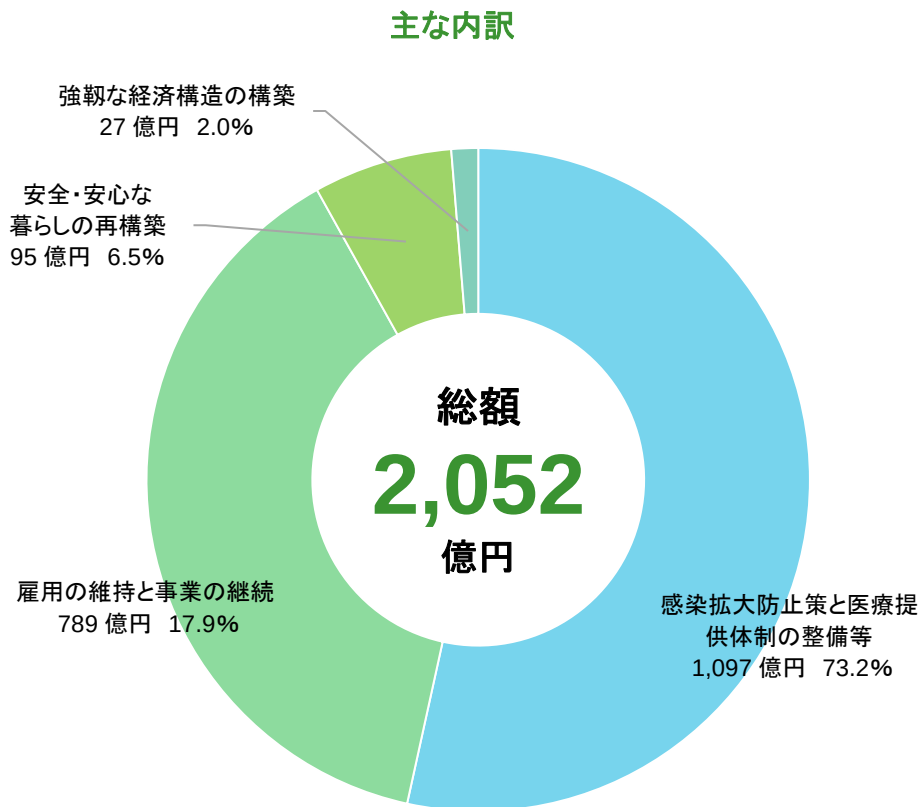
近年の主な取組



これまでの新型コロナウイルス感染症への対応

- 「命」と「経済」の両立を目指し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、痛んだ県内経済や産業の再生・活性化、分断と軋轢からの脱却に向けた人権施策などにスピード感をもって取り組み、令和3年度当初予算を含め、これまで合計で2,052億円を措置。

令和元年度		4億1,980万1千円
令和2年度		955億 422万8千円
令和3年度	当初予算	512億4,512万8千円
	5月補正	103億5,251万2千円
	5月補正(その2)	77億6,539万円
	6月補正	42億6,12万9千円
	6月補正(その2)	10億4,811万4千円
	6月補正(その3)	89億2,831万5千円
	6月補正(その4)	39億1,445万2千円
	8月補正	39億 579万4千円
	8月補正(その3)	94億2,151万9千円
	9月補正	84億 870万円
	小計	1,092億5,117万3千円
	合計	2,051億7,583万円



新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や新たな感染リスクに万全に備えるため、三重県感染症対策条例や感染症予防計画に基づく対策を着実に実施。
- 感染症患者等を受け入れる医療機関への病床確保に要する経費の支援を行うとともに、個人防護具等を計画的に確保し必要な医療機関へ提供するほか、宿泊療養施設の運営、感染防止対策に従事する職員の人材育成や資質向上を実施。
- ワクチン接種について万全な体制を整備するため、専門的な相談窓口の設置、基幹病院等での実施体制の構築などを実施。

●入院病床・宿泊療養施設の確保

(301億6,625万7千円)

- 感染症患者等を受け入れる医療機関に対して病床の確保に要する経費を支援。
- 軽症者や無症状の方等が療養するための宿泊施設を運営。



●ワクチン接種体制の構築

(59億7,825万7千円)

※2月補正予算を含む。

- ワクチンの迅速かつ適切な接種に向け、接種体制の構築やワクチンの流通調整を実施。
- 医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制を確保。



●検査体制の確保

(60億4,229万5千円)



- 保健環境研究所や行政検査協力医療機関で検査を実施。
- 地域外来・検査センターや診療・検査医療機関において検査を行う体制を確保。

●電話相談窓口の設置

(3億7,470万1千円)



- 感染症に関する一般的な相談について対応。
- 発熱等の症状がある方でかかりつけ医を持たない場合等の相談があった際には、医療機関の案内等を実施。

●医療機関における感染防止対策の支援

(34億9,145万6千円)

- 感染症患者等を受け入れる医療機関等において適切な医療を提供するため、感染防止に必要なマスクや消毒液等の確保や配布を実施。
- 医療機関の設備整備に要する経費を支援。



●医師・看護師の派遣

(1億6,365万6千円)



- 医療機関や介護施設等でクラスターが発生した際、感染拡大防止措置を迅速に行い、当該施設の体制を維持するため、医療機関や関係団体と連携し、感染管理が行える医師・看護師等を派遣。

●医療従事者向け宿泊施設等の確保

(3億6,000万円)



- 感染症患者等を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者が帰宅困難となった場合に備え、医療機関が宿泊施設等を確保する際に要する費用を支援。

- PCR検査等を希望する分娩前の妊婦に対して費用を補助。
- 感染症に関する研修会に職員を参加させるなど、感染対策を講じる上で必要な人材の育成を実施。
- 三重県にゆかりのある方を起用した啓発動画を作成し、啓発

注:

1. 予算額は令和3年度9月補正後



新型コロナウイルス感染症への医療・検査体制

1日あたりの最大検査件数

- ・ 8,570件／日(9/17現在)

病床確保数

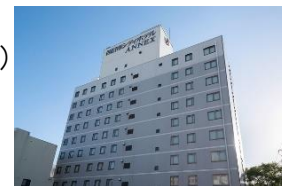
- ・ 513床(9/17現在)

後方支援病院の確保

- ・ 後方支援病院 48病院(9/17現在)
- ・ 介護老人保健施設 42施設(9/17現在)

宿泊療養施設

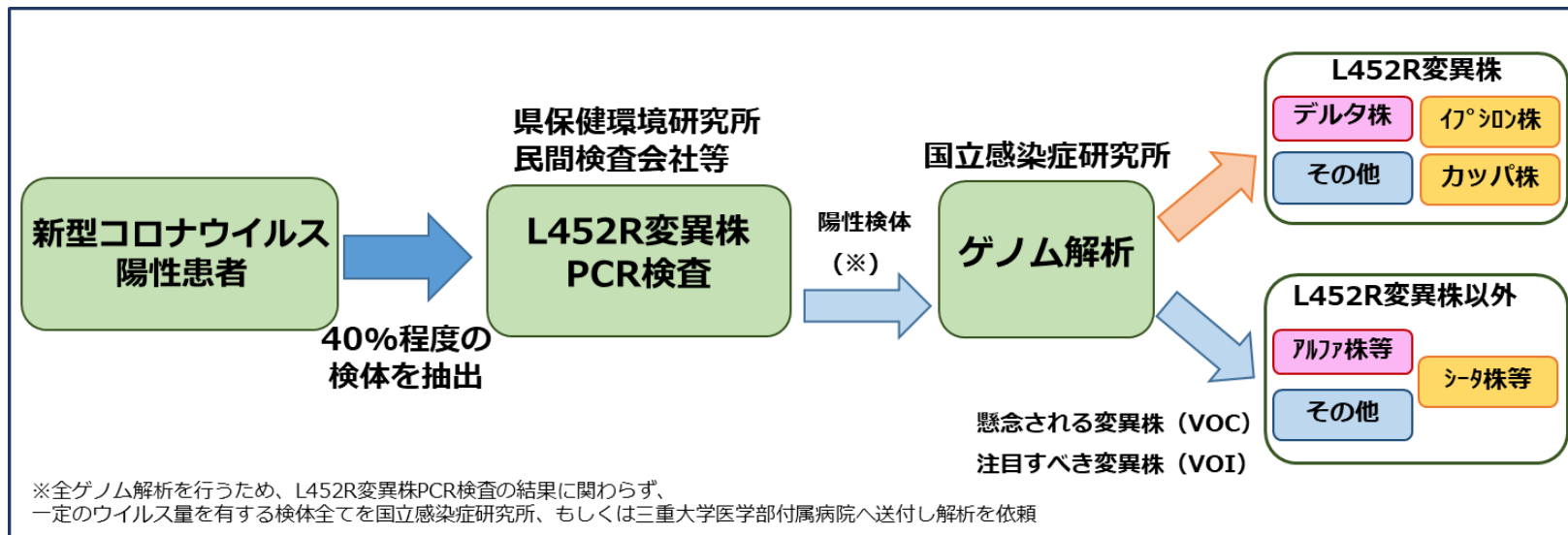
- ・ 259室(9/17現在)



デルタ株の監視体制

6/14から県保健環境研究所において、L452R変異株PCR検査を開始

三重県老人保健施設協会と連携



社会的検査

- ・ 対象: 高齢者施設・障がい者施設
- ・ 期間: 5月～11月(高齢者施設は8月まで)
- ・ 頻度: 1～2週間

抗原定性検査キット

- ・ 外国人労働者を雇用する県内事業所へ検査キットを配備

県独自に1万個

早期かつきめ細かな経済支援

- ・ 国に先駆け、矢継ぎ早に金融支援を実施
- ・ 業績の回復・拡大を図る事業者の前向きな取組を支援

令和3年度

セーフティネット資金の保証料無料化

- ・ 経営行動計画書を策定し金融機関の伴走支援を受け経営改善に取り組む事業者の保証料を無料化
事業者負担 0.2% ⇒ 無料
- ・ リーマンショック時の保証料負担率(0.5%)を大きく下回る 0.2%までの引き下げを継続
事業者負担 0.6% ⇒ 0.2%

リフレッシュ資金の保証料軽減

- ・ 事業者の保証料負担率の引き下げを継続
保証料負担を0.25%まで軽減
据置期間2年以内

新型コロナ克服設備等投資資金の創設

- ・ 業績の回復・拡大を図るため、先行的に設備投資に取り組む事業者の資金調達を支援

融資期間15年(据置期間2年以内)
保証料負担を0.2%まで軽減

令和元年度～2年度

各種融資制度による強力な資金繰り支援

- ・ リフレッシュ資金の利用要件をいち早く緩和
- ・ セーフティネット資金、リフレッシュ資金の保証料負担の大幅軽減
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金の創設
 - ※当初3年間実質無利子化、保証料ゼロ
- ・ 創業再挑戦アシスト借換資金の創設

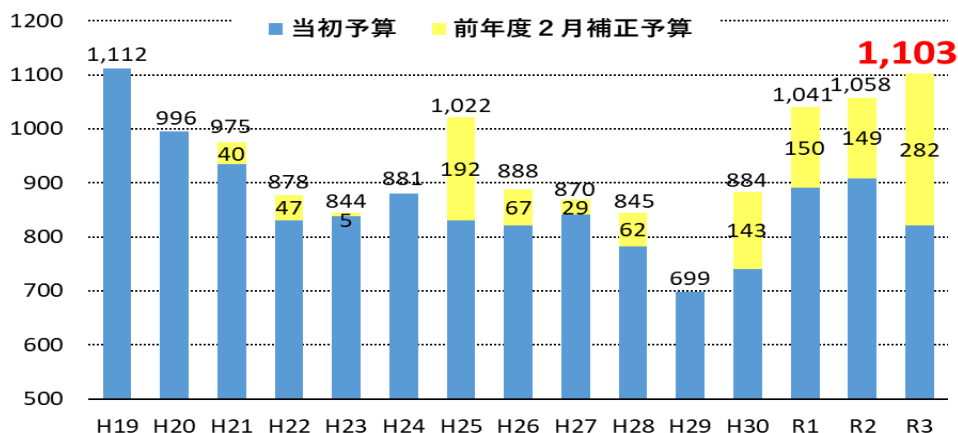
融資枠: R元年度～2年度 4,012億円、令和3年度 最大1,110億円

利用状況(保証承諾額R3.5月末): 約4,005億円

公共事業、防災・減災、国土強靱化の推進

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し等の取組を加速。

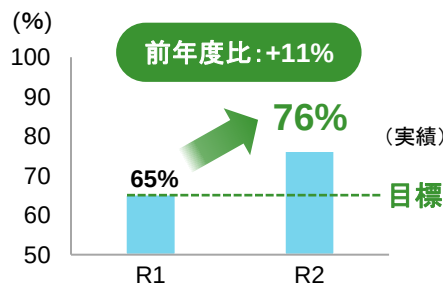
令和3年度当初予算と一体で編成した令和2年度2月補正予算を含む14か月予算において、平成19年度以降**14年ぶりの1,100億円台**となる**公共事業費**（億円）



地域経済を下支えするため、**公共事業の早期執行をめざす！**

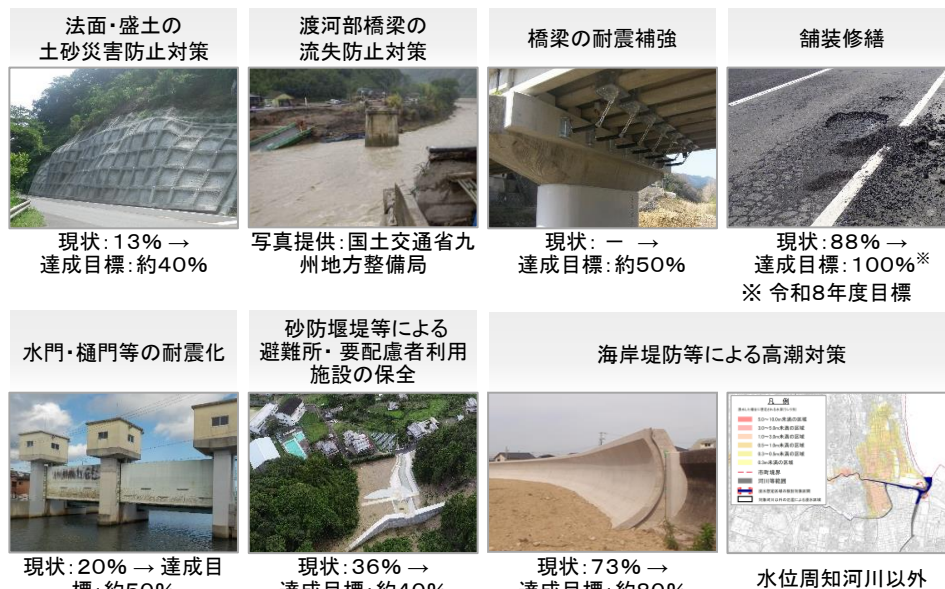
**三重県のR2年度
上半期契約率※**

※ 国土交通省所管事業分



三重県の実践

県独自の5年後の達成目標を策定し、計画的に対策を講じる



国土強靱化地域計画の策定

- 三重県国土強靱化地域計画の改訂（令和2年10月）
- 県内全ての市町が国土強靱化地域計画を策定済（令和2年度中）

新しい時代の経営革新に向けたDX推進

挑戦と多様性の尊重

三重県の中小企業（製造業）が抱えるDXについての課題

- ① DXへの理解など経営者の意識改革
- ② 人材の不足
- ③ AI、IoTなど技術力の不足
- ④ 企業間のつながりの不足
- ⑤ 先行的な投資への資金の不足

これらの課題を解決するために

「相談」×「人材育成」×「交流・マッチング」
3つの機能を持つ

デジタルものづくり推進拠点を
設置（令和3年7月4日）

デジタルものづくり 推進拠点における 主な取組

- (1) **DX寺子屋**の実施と**DX伝道師**の育成・認定
- (2) DX寺子屋やDX伝道師による活動を通じた変革を促す**地域コミュニティ**の形成
- (3) 地域金融機関とIT専門家のセットで実施する経営改善とDX推進
- (4) 製造業種・部門別に**DX推進を牽引するモデル的な取組**を創出

産学金の参画による
新たな共助の仕組み

高等教育機関、金融機関、商工団体、デジタル技術等を用いた課題解決が可能な企業等を
パートナーとして募集し、県内企業のDX推進を支援する「**サポーターズパートナーズ**」として登録

サポーターズパートナーズと連携して三重のものづくり企業のDXを強力に推進

地域課題の解決に向けた新たなビジネス及び雇用の創出・官民連携

空飛ぶクルマ



ANA・JALとの連携協定

「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災等の様々な地域課題を解決し、誰もが住みたい場所に快適に住み続けることができる社会の創出を目指す。



Society5.0 の実現に向けて、アバターやドローン、「空飛ぶクルマ」等といった新しい分野に挑戦。日本各地で実証実験に取り組み社会実装を目指す。

クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業



avatarin株式会社 (観光施設における遠隔操作ロボット)

大企業やスタートアップ等から革新的なビジネスモデルを募集し、実証実験・社会実装の支援を行うプログラム(令和2年度は、国内外60者の応募から12者採択)令和3年度分については、現在事業者から提案を募集中

分身ロボットOriHime



「移動の制約」を克服 「その場にいる」ような コミュニケーションを実現

分身ロボットを活用した障がい者のテレワーク等新しい働き方モデルの構築

脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

これまでの取り組み(全国に先駆けた環境への取組等)

四日市公害の経験

日本の公害問題解決への道を開いた

- ・住民、行政、企業が一体となって取組を推進
- ・産業の発展と環境保全を両立させた地域の発展

産廃税の導入

- ・2002年4月導入

レジ袋有料化

- ・2007年に伊勢市から開始
- ・2012年には県内全市町に拡大

G7伊勢志摩サミット

- ・首脳宣言にパリ協定の着実な実施等が盛り込まれた

全国に先駆け実施

Mission ZERO 2050 Mie

SDGs 未来都市 (2020年7月選定)
における中心的取組として位置づけ

脱炭素社会の実現に向けた推進体制

脱炭素社会に向けた 構造転換推進方針検討会議(仮)

- ・産業構造・雇用構造等の転換に向けた推進方針や諸課題への対応策を議論

構成メンバー

- ・学識経験者(情報工学・雇用対策・産業振興政策)
- ・環境活動における若手インフルエンサー、ITベンダー、
- ・一般電気事業者等
- ・庁内関係課

連携

三重県脱炭素社会推進本部

知事を本部長として、部局横断的に取組を推進

ワーキンググループ

- ・県有施設における照明のLED化
- ・県有施設における再エネ電力利用
- ・DX x カーボンニュートラル x イノベーションプロジェクトチーム(仮)

短期的な視点による具体的取組の検討・提示

Special Adviser: 東大グリーンICTプロジェクト

検討テーマ

- 脱炭素社会における企業経営のあり方(省エネ)
- 再生可能エネルギー導入のあり方
- 脱炭素社会を実現する働き方・施設管理のあり方
- 脱炭素社会に向けたビジネスの創出

ミッションゼロ2050 みえ推進チーム

- ・脱炭素社会の実現に向けた産官学等の連携によるプラットフォームを構築

行政・教育・企業など
16団体が参画

連携

地域における脱炭素社会の実現に向けた取組

- 県内の各地域において、他の地域課題の解決を図りつつ、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進

脱炭素宣言市町 (9市町)

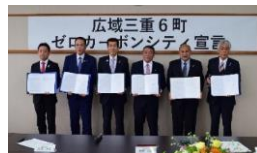
脱炭素を表明する自治体は
県内でも増加！

志摩市
(2020.2.25)

南伊勢町
(2020.12.1)

桑名市
(2021.3.24)

多気・明和・大台・度会・大紀・紀北町(2021.4.12)

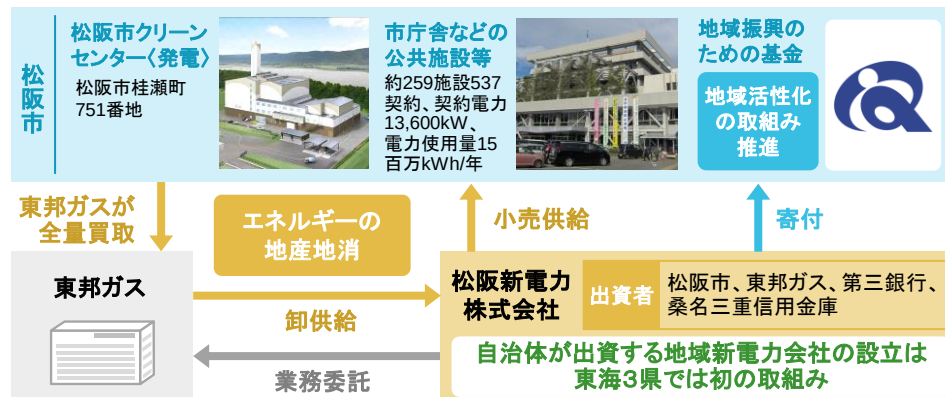


東海地域唯一の広域
での脱炭素宣言

松阪市

新電力事業を通じたエネルギーの地産地消の取組

- 松阪新電力株式会社を設立し、公共施設等へ電力を供給
- 事業収益を地域振興のために設けた市の基金に積み立て



志摩市

持続可能な真珠養殖「エシカルパール」

- 真珠養殖事業者が使用する電力を水力発電に切り替え、温室効果ガス排出ゼロを実現
- 海洋廃プラスチックを原料とする糸を活用した真珠のネックレスなどの製品化検討



長野県宮高遠さくら発電所

発電源を特定した
再エネ電力の供給



志摩市の真珠養殖事業者

バイオマス産業都市に選定
(2020年12月)

南伊勢町

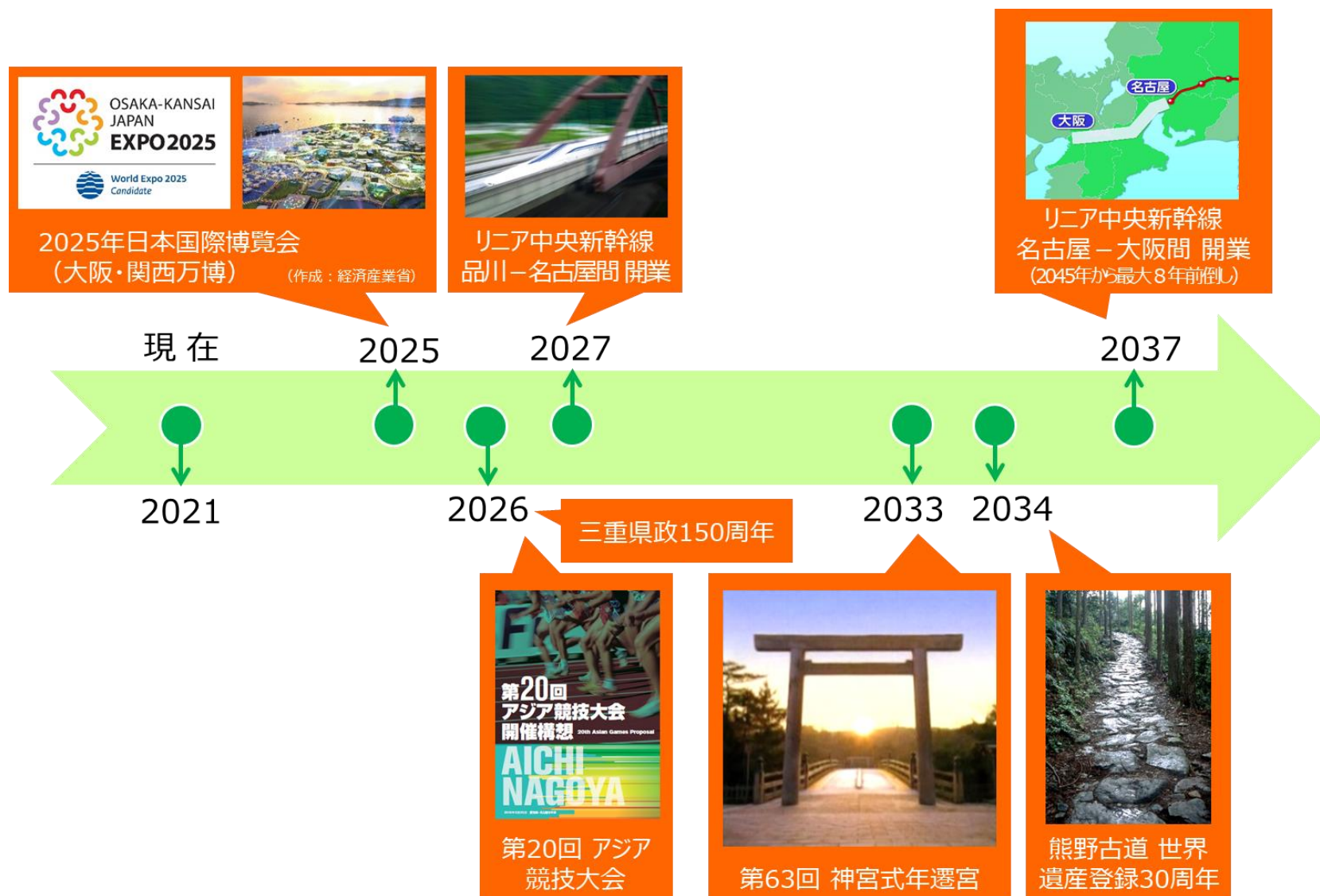
バイオマス資源を利用した循環プロジェクト

- 事業・産業系食品廃棄物、生活排水汚泥を主原料としたメタン発酵と一般廃棄物系バイオマスと資源作物を主原料とした固形燃料の生産を段階的に推進

耕作放棄地解消・農福連携バイオマスプロジェクト

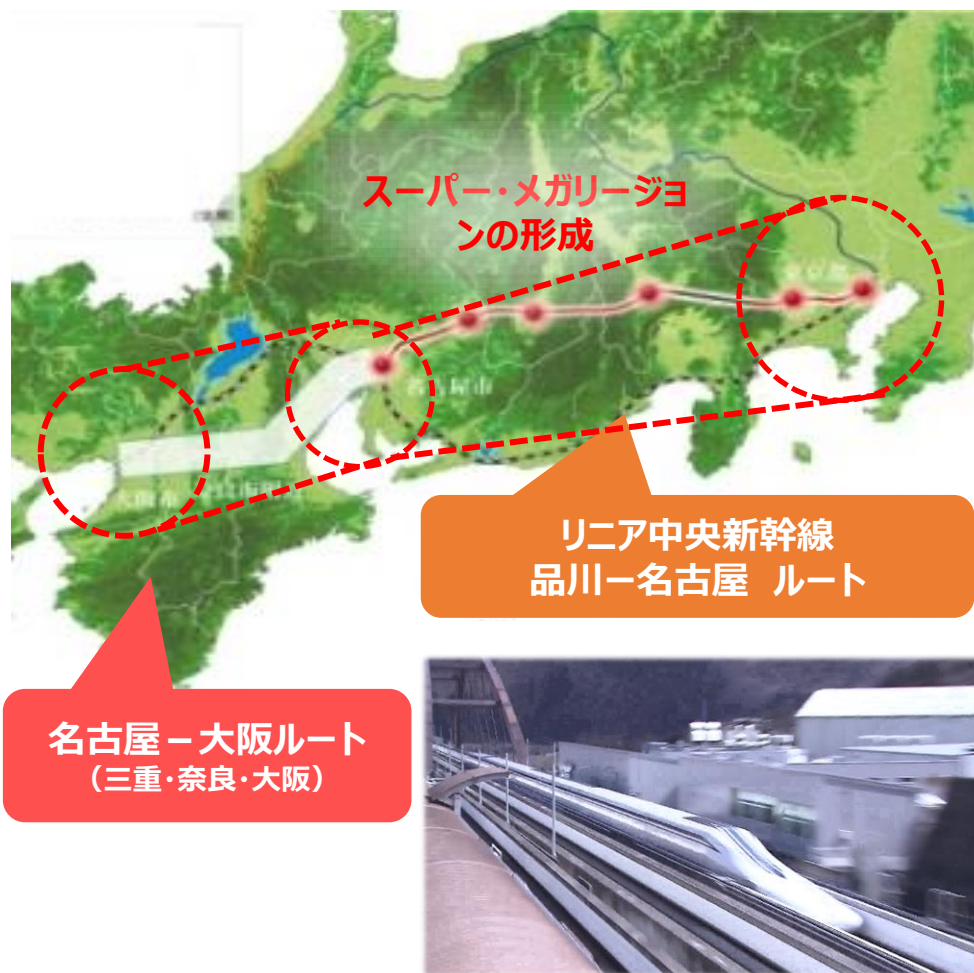
- 耕作放棄地の集積・集約を図り、福祉サービス事業者等と連携して固形燃料の原料となる資源作物を生産

三重県と近隣府県がこれから迎える未来スケジュール



交通アクセスの展望

・2027年 リニア中央新幹線(品川一名古屋間)開業



- 東京（品川）－名古屋間：2027年開業予定
※ 名古屋－大阪間：2037年開業予定
（2045年の予定から最大8年前倒し）
※ 三重県駅の設置が検討されている。
- 全線開業により、人口約7,000万人のスーパー・メガリージョンが形成される。

三重県経済や消費、生活環境圏が大幅に拡大し、企業誘致やビジネス交流、観光交流等の面において、地方創生の起爆剤になると期待！

起債運営方針と県債発行計画



三重県起債運営の基本的な考え方

- 起債運営にあたっては、①将来負担の適正化、②調達コストの最小化、③健全性の確保に留意。

1 将来負担の適正化・平準化

- 事業の「選択と集中」により、一定程度の県債発行規模を確保。
- 元利償還に対して交付税措置があり、かつ、将来負担の少ない起債事業を優先。
- 交付税措置をふまえた元利償還と償還期間の適切な延伸による将来負担の適正化・平準化。
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の着実な積立て（発行初年度である平成22年度から、毎年度積み立て）。

2 調達コストの最小化

- 資金調達手段として、市場公募債、銀行等引受債の入札とシ団引受をバランスよく実施。
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用。
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な発行条件を設定。
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、債務償還費に充当。

3 健全性の確保

- 様々な年限（5年～30年）の固定金利でバランスよく調達。
- 年間を通じた発行の平準化により、金利負担及び金利変動リスクを低減。
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化。
- 新たに、投資家の拡大等の観点から、「みえグリーンボンド（仮称）」の年度内発行に向けた準備を着実に実施。



令和3年度 三重県債発行計画

(9月補正後予算ベース)

総 額	起 債 事 業 区 分		資 金 区 分	
1, 283億円	建設地方債	664億円	公的資金	約229億円
	退職手当債	17億円	銀行等引受シ団	約449億円
	臨時財政対策債	588億円	個別発行市場公募債	100億円
	減収補填債	14億円	共同発行市場公募債	100億円
			グリーンボンド(市場公募債)	50億円
			30年債(入札)	350億円
			5年債(入札)	5億円

令和3年度個別債発行計画

発行月(予定)	令和3年12月
条件決定日	未 定
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)

(参考) 令和2年度個別債発行実績

発行日	令和2年12月25日
条件決定日	令和2年12月4日
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)



參考資料



三重県の貸借対照表(バランスシート 普通会計ベース)

- 平成28年度決算から統一的な基準による貸借対照表を含む財務書類を作成・公表。

資産の部	金 額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
固定資産	18,430	18,131	△299
有形固定資産	16,075	15,676	△399
事業用資産	3,791	3,714	△77
インフラ資産	12,171	11,846	△325
物品(減価償却含む)	113	172	59
無形固定資産	24	34	10
投資その他の資産	2,330	2,421	91
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,549	9
長期貸付金	234	226	△8
基金	454	542	88
その他(上記以外)	103	104	1
流動資産	422	582	160
現金預金	257	447	190
財政調整基金	120	74	△46
その他(上記以外)	45	61	16
資産合計	18,852	18,712	△140

(単位:億円)

負債の部	金 額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
固定負債	15,096	15,542	446
地方債	13,335	13,714	379
退職手当引当金	1,727	1,676	△51
その他(上記以外)	34	152	118
流動負債	1,334	1,229	△105
1年内償還予定地方債	1,177	1,074	△103
賞与等引当金	132	130	△2
その他(上記以外)	24	19	△5
負債合計	16,430	16,647	217

純資産の部	金 額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
純資産合計	2,422	2,065	△357
負債及び純資産合計	18,852	18,712	△140

注:
1. 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。



三重県の行政コスト計算書(普通会計ベース)

- 行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた収益を対比させたもの。
- 令和2年度の経常費用は7,209億円であり、そのうち、人件費が約29%を占める。

(単位:億円)

科 目	令和2年度		令和元年度 金額	増減額	増減率
	金額	構成比			
経常費用	7,209	98.6%	6,161	1,049	17.0%
業務費用	4,223	57.8%	3,741	482	12.9%
人件費	2,121	29.0%	2,122	△1	△0.0%
物件費等	1,365	18.7%	983	381	38.8%
その他の業務費用	738	10.1%	636	102	16.0%
移転費用	2,987	40.9%	2,420	567	23.4%
補助金等	2,755	37.7%	2,165	591	27.3%
社会保障給付	128	1.7%	126	2	1.5%
その他(上記以外)	104	1.4%	130	△26	△19.8%
経常収益	255	75.9%	222	33	14.9%
使用料及び手数料	97	29.0%	101	△4	△3.7%
その他	1,57	46.9%	121	37	30.5%
純経常行政コスト	6,955	96.5%	5,939	1,016	17.1%
臨時損失	101	1.4%	79	21	26.8%
災害復旧事業費	35	0.5%	40	△5	△12.6%
資産除売却損	23	0.3%	5	18	374.9%
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他(上記以外)	43	0.6%	35	8	23.9%
臨時利益	81	24.1%	51	30	58.9%
資産売却益	19	5.6%	18	0	1.7%
その他	62	18.6%	33	30	91.0%
純行政コスト	6,975	95.4%	5,968	1,007	16.9%

注:

1.四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

2.構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。



三重県の公営企業会計の財務状況

- 令和2年度については、水道事業、工業用水道事業、病院事業、流域下水道は純利益を計上している。電気事業は純損失を計上しているが、純損失の主な要因であるRDFの焼却・発電事業は令和元年度に終了済み。

(単位: 百万円)

区 分	水 道		工業用水道		電 気		病 院		流 域 下 水 道	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
収益的収支										
総収益	9,060	9,134	5,772	5,767	680	2	5,284	5,833	—	13,071
総費用	8,888	8,763	5,421	5,427	1,389	193	5,262	5,392	—	660
当年度純損益	172	372	352	340	△709	△493	21	441	—	343
資産の部	133,541	132,363	117,605	119,782	9,833	3,529	9,748	9,781	241,244	239,851
固定資産	121,551	120,551	109,581	111,291	1,266	364	8,519	8,207	238,287	236,325
流動資産	11,991	11,812	8,024	8,492	8,567	3,164	1,229	1,574	2,957	3,525
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債の部	42,676	40,586	40,929	42,445	238	212	17,285	16,878	211,955	210,218
固定負債	17,906	16,031	22,241	24,124	155	166	12,718	12,112	39,930	38,683
流動負債	2,732	2,375	1,503	1,390	83	46	1,271	1,268	5,635	5,956
繰延収益	22,039	22,179	17,185	16,930	—	—	3,296	3,498	166,390	165,579
資本の部	90,865	91,777	76,677	77,337	9,595	3,317	△7,537	△7,407	29,289	29,633
自己資本金	89,484	90,364	74,665	74,416	12,964	3,529	311	311	9,619	9,619
借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金	1,381	1,412	2,012	1,921	△3,368	△493	△7,848	△7,096	19,670	29,633
財政健全化法の資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注:

1. 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
2. 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



三重県の地方公社の財務状況

- 令和2年度については、三重県土地開発公社は経常利益を計上している。また、資産が負債を上回り、剰余金を保有しており、将来負担比率における将来負担額はない。

(単位: 百万円)

区 分		三重県土地開発公社	
		令和元年度	令和2年度
出資	出資額合計	5.2	5.2
	うち本県出資額	5.2	5.2
損益計算書	経常収益 ①	5,042	4,097
	経常損益 経常費用 ②	5,003	4,043
	経常利益 ③=①-②	39	55
	特別損益 ④	—	—
	特別損失 ⑤	—	—
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	—	—
	当期利益 ⑦=③+④-⑤-⑥	39	55
貸借対照表	流動資産	9,175	8,760
	固定資産	26	32
	投資その他資産	3,568	3,571
	資産合計	12,770	12,363
	流動負債	5,068	4,579
	固定負債	304	332
	特別法上の引当金	—	—
	負債合計	5,372	4,911
	資本金	5.2	5.2
	剰余金・準備金	7,393	7,447
	資本合計	7,398	7,453
債務保証額(期末残高)		587	—
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		—	—
将来負担比率算定に係る将来負担額		—	—

注:

1. 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



三重県の第三セクターの財務状況

- ・ 損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい。

(単位: 百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター 令和元年度	令和2年度	公益財団法人 三重県産業支援センター 令和元年度	令和2年度
出資	県出資額	1,618	1,559	647	647
	出資割合	78.2%	78.0%	49.1%	49.0%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	474	465	841	1,677
	経常費用 ②	470	455	808	1,674
	当期経常増減額 ③=①-②	4	10	32	36
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	△9	4	△45	△1
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	△5	14	△12	5
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△45	△68	△6	△1
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△51	△54	△18	△
貸借対照表	資産	2,436	2,344	2,122	2,190
	負債合計 ⑧	563	525	755	819
	指定正味財産 ⑨	1,784	1,715	1,342	1,342
	一般正味財産 ⑩	89	103	25	30
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	1,873	1,818	1,367	1,372
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,436	2,344	2,122	2,190
債務保証額(期末残高)		—	—	—	—
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		31	15	146	88
将来負担比率算定に係る将来負担額		22	11	4	—
将来負担比率寄与度		0.006%	0.003%	0.001%	—
主な業務		・ 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援 ・ 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等 ・ 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営 ・ 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援 ・ 観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上 ・ ワンストップ支援、よろず支援拠点、特許等取得活用支援等			

ご清聴ありがとうございました

問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13
TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125
Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>